

法人単位貸借対照表

令和7年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	444,693,489	439,823,668	4,869,821	011 流動負債	98,744,512	107,181,865	△8,437,353
01 現金預金	391,643,920	389,668,452	1,975,468	02 事業未払金	61,326,412	78,003,274	△16,676,862
03 事業未収金	42,251,660	42,475,291	△223,631	03 その他の未払金	9,047,924	4,182,677	4,865,247
04 未収金	9,820,184	6,598,503	3,221,681	08 1年以内返済予定リース債務	1,417,632	1,395,681	21,951
05 未収補助金	806,288	870,150	△63,862	17 職員預り金	4,418,715	4,822,641	△403,926
12 商品・製品	19,626	40,739	△21,113	31 賞与引当金	22,533,829	18,777,592	3,756,237
14 原材料	151,811	170,533	△18,722				
002 固定資産	488,465,352	479,065,491	9,399,861	012 固定負債	323,324,257	304,262,291	19,061,966
001 基本財産	51,161,959	52,554,384	△1,392,425	03 リース債務	2,728,791	4,146,423	△1,417,632
02 建物	47,161,959	48,554,384	△1,392,425	08 退職給付引当金	320,595,466	300,115,868	20,479,598
03 定期預金	4,000,000	4,000,000		負債の部合計	422,068,769	411,444,156	10,624,613
002 その他の固定資産	437,303,393	426,511,107	10,792,286	純資産の部			
03 構築物	541,256	671,374	△130,118	013 基本金	4,000,000	4,000,000	
05 車輛運搬具	12	542,908	△542,896	01 第一号基本金	4,000,000	4,000,000	
06 器具及び備品	2,665,074	2,631,200	33,874	014 基金	40,281,155	40,281,155	
08 有形リース資産	4,047,932	5,456,866	△1,408,934	01 しらうめ福祉基金	40,281,155	40,281,155	
09 権利	1,004,054	1,004,054		015 国庫補助金等特別積立金	391,387		391,387
14 福祉資金貸付金	238,610	686,010	△447,400	016 その他の積立金	139,122,510	139,122,510	
18 退職手当積立基金預け金	248,902,790	235,615,030	13,287,760	01 人件費積立金	106,308,236	106,308,236	
21 しらうめ福祉基金積立資産	40,281,155	40,281,155		02 修繕積立金	540,000	540,000	
31 人件費積立資産	106,308,236	106,308,236		03 備品等購入積立金	21,276,829	21,276,829	
32 修繕積立資産	540,000	540,000		04 減価償却特別積立金	10,997,445	10,997,445	
33 備品等購入積立資産	21,276,829	21,276,829		017 次期繰越活動増減差額	327,295,020	324,041,338	3,253,682
34 減価償却特別積立資産	10,997,445	10,997,445		02 (うち当期活動増減差額)	3,253,682	19,297,156	△16,043,474
51 差入保証金	500,000	500,000		純資産の部合計	511,090,072	507,445,003	3,645,069
資産の部合計	933,158,841	918,889,159	14,269,682	負債及び純資産の部合計	933,158,841	918,889,159	14,269,682

計算書類に対する注記(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
 - ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表は、拠点区分が1つのため省略。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 法人本部拠点区分
 - ア 法人運営事業、イ 退職給付積立金事業
 - ② 地域福祉事業拠点区分
 - ア ボランティアセンター事業、イ 地域福祉事業、ウ 共同募金配分金事業、エ 生活福祉資金貸付事業、オ 福祉資金貸付事業、カ 福祉サービス利用援助事業、キ ファミリー・サポート・センター事業、ク 手話通訳者派遣等事業、ケ 生活困窮者自立支援事業
 - ③ 高齢者福祉事業拠点区分
 - ア 高齢者等世話付住宅生活援助員派遣事業、イ 生活支援体制整備事業、ウ 有償ボランティアサービス事業
 - ④ 老人福祉センター松原会館拠点区分
 - ア 老人福祉センター松原会館運営事業
 - ⑤ 軽費老人ホームケアハウス松原拠点区分
 - ア 軽費老人ホームケアハウス松原運営事業
 - ⑥ 多機能型事業所スマイル松原拠点区分
 - ア 生活介護事業、イ 就労移行支援事業、ウ 就労継続支援B型事業、エ 日中一時支援事業、オ 夜間保護事業
 - ⑦ 障害者福祉センタードリーム松原拠点区分
 - ア 障害者福祉センター、イ 障害者就労支援センター、ウ 相談支援事業
 - ⑧ ホームヘルパーステーション拠点区分
 - ア 障害者ホームヘルプ事業、イ 24時間在宅福祉サービス事業、ウ 移動支援事業、エ 訪問介護事業
 - ⑨ 居宅介護支援センター拠点区分
 - ア 居宅介護支援事業
 - ⑩ 訪問看護ステーション拠点区分

計算書類に対する注記(法人全体)

ア 訪問看護事業

- ⑪ 地域包括支援センター拠点区分
ア 包括的支援事業、イ 介護予防事業
- ⑫ 総合社会福祉センター拠点区分
ア 総合社会福祉センター運営事業
- ⑬ 収益事業拠点区分
ア 自動販売機設置等収益事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	48,554,384		1,392,425	47,161,959
定期預金	4,000,000			4,000,000
合計	52,554,384		1,392,425	51,161,959

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

該当なし

	円
計	円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累	当期末残高
建物	204,209,775	157,047,816	47,161,959
構築物	2,161,362	1,620,106	541,256
車輛運搬具	27,346,760	27,346,748	12
器具及び備品	25,301,605	22,636,531	2,665,074
有形リース資産	8,000,102	3,952,170	4,047,932
合計	267,019,604	212,603,371	54,416,233

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している)
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引	債権の当期
福祉資金貸付金	420,000	190,100	229,900
交通費貸付金	14,310	5,600	8,710
合計	434,310	195,700	238,610

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

計算書類に対する注記(法人全体)

(単位:円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の所 有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の	事業上				

13. 重要な偶発債務

該当なし

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明ら

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明ら

該当なし